

6月定例会

一般質問



6月16日～20日の3日間にわたり14名の議員から市政に対する一般質問が行われました。掲載の順番は質問順で、掲載内容は、一般質問および答弁内容の一部を抜粋し、各議員が作成した原稿を基に編集委員会において確認し編集しております。

正副議長につきましては、任期中は申し合わせにより一般質問は行わないこととしております。

広域観光の重要性・駅前ホテルについて



高橋達幸議員

問 市長は、先の選挙の街頭演説の中で「作業服を着ている人たちだけでは、伸びしろがないんです」と発言している。非常に市民を愚弄した失礼な発言だと思いが見解を。

答 不適切であったと思ってお詫び申し上げます。

問 一個人としての行動をしたり、街頭演説で市民を公の場で愚弄した発言をしたり、市内外の方々の感情をも顧みず、市政運営を突き進む市長において、今後広域市町村の首長方と広域観光をより良く発展していけるのか。

答 できると思うし、事実少しずつ進展してきている。

問 駅前ホテルの有識者は適正に選考されたのか。本来ならば有識者を公募し、公募の中から選考委員会により選出して第三者による有識者委員会として検証していたければ、検証結果は違う内容ではなかったか。

答 公募により選ぶ方法もある。「違った結果になったかな」という思いはあるが、行政機関飯山市長として権限と責任に基づき選んだ。

学校教育と駅前ホテルについて



山崎武雄議員

問 新聞の投書欄にあった不登校児童の声「僕の居場所がない」についてお考えをお尋ねする。

答 その子が本当に自分らしくいられる場所をつくるのが非常に重要なことだと考えている。本年4月から子ども館きららの中に教育支援センターを設置し運営を行っている。現在は5名の児童生徒が利用、学校復帰または社会的な自立に向けて指導支援を受けている。中にはセンターを利用し始めてからその子の表情がとて明るようになってきているという話を聞いている。

問 駅前ホテルの飯山駅前市有地宿泊施設整備促進事業に係る飯山市の方針についてお尋ねする。

答 第一に建設費補助金3億円以内、健康増進施設補助金2億円以内については、いずれも執行できかねる。第二に飯山市景観計画および飯山市都市計画の地区計画は、守っていただくことが必要である。

問 ホテルに係る事業者との協議についてお尋ねする。

答 ホテル建設を行う意向であると同っている。

危機管理について



山崎一郎議員

問 歴代市政は市長・副市長体制のもと、危機管理防災課が中心に庁内が連携し、多くの災害に十分対応してきた。江沢市長・伊東副市長体制になったら、なぜ危機管理が必要なのか。

答 近年の災害は激甚化・頻発化・ゲリラ化の状況で、これらに対応するためには、これまでの体制では立ち行かない状況という認識。

問 これらの状況は全国全て同じであつて、県下19市において特別職の危機管理監の設置は一市もなく、全て一般職との兼務の状況である。

答 一般職の危機管理監を願っているが、厳しい財政状況を考えて特別職とした。

問 災害対応は休日や昼夜を分かたず、迅速な対応が求められるのに、一日5時間、週4日の非常勤の勤務体制で、危機管理監の職務を果たせるのか。

答 災害時は、市長が対策本部長で、副市長と教育長も本部長を補佐する副本部長で、管理監は、本部長を補佐する役割を考えている。

一般質問



飯山地区MIZBEステーション予定地にて全体イメージ図を参考に説明を受ける

MIZBEステーション・民家の雪対策



高橋春三議員

問 MIZBEステーションの埋め立て用の土として廃棄物を入れないよう国へ要望していただきたい。

答 適切な土砂を搬入するよう国にも要望していきたい。

問 個人住宅の除雪関係の事業は、申込窓口を一本化する必要があると思われるが。

答 担当窓口の一本化について庁内検討会議で検討を進めている。

問 雪下ろしの対策に加え、雪下ろしからの解放を目指す政策の展開も必要と思うが。

答 屋根の融雪化や自然落雪化への改修工事等に補助を行っており、補助制度を市民へ周知が図れるよう積極的な情報発信に努めたい。

市長公約について



吉越利明議員

問 雪かき支援実証試験において今年は雪が少なく、作業員が雪かき以外の仕事をしていたと聞いた。その場合国からの特別交付税対象となるのか。

答 雪かき支援以外の作業は特別交付税の算定対象外となる。

問 本格導入となった場合の予算と人材数はどの程度か。

答 事業実績を踏まえて今後の程度となるのか検討する。

問 市が自ら多くの作業員を雇用し作業を行うのではなく、雪に携わる仕事をしている民間事業者とのマッチング業務を主体とし進めてはどうか。

答 コーディネート業務の重要性と民間事業者の活用、窓口の一本化なども含めて事業構築に向けて進めたい。

◆広域連携について

問 木島平村、野沢温泉村と共に進めていた北信州ハーフマラソンは中止と聞いたが、ハーフマラソン飯山大会を単独開催する事により今後の広域連携は友好に進んでいくのか。

答 それぞれの村長とかなり頻繁に意見交換をしている。関係が後退していくと全く心配いだかなくて結構です。

駅前ホテル・健康増進施設に係る市長判断



高澤富士子議員

問 事業者を選ぶ過程に不備があったとしながらも、その過程で選ばれた事業者と交渉を続けている理由は何か。

答 双方で「駅前にホテル整備は必要」という認識がある。市民の理解が得られる形で柔軟に相談協議していきたい。

問 専門知識に欠ける市長が選出した懇談会委員に信頼性・中立性はあるのか。

答 その分野に詳しい人をそれなりに承知しており選んだ。

問 市長は事業者選定の過程に不備ありと主張するが、今まで関わってきた市職員の話を聞かず補助金は出しかねるとの判断を下したのはなぜか。

答 検証を受ける立場なので偏る事のないよう判断した。

問 健康増進施設を市単独で建設した場合の経費を問う。

答 令和3年の試算では温浴施設を含む床面積を10000平方メートルとして5億円となる。

問 2億円の補助で済んだ施設ができなくなるかもしれないことは大変な損失ではないか。

答 いろいろな団体の懇親の場でだが私の取った措置について異議があったということはない。

教職員の長時間労働・多忙化の改善、原発問題



荻原章一議員

問 教職員の勤務のありようは子どもたちの教育環境に直結する問題。出勤から退勤まで息つく暇がない。休憩時間45分が実質的には取ることができない。教職員が抱える最大のストレスは、教材研究や授業準備が十分にできないこと。業務の精選、人員配置にどうとりくむのか。

答 教育現場では厳しさが増していると認識している。市教委でもスリムにしながら効率的なやり方を研究していきたい。飯山市単独で現在約30名弱ほどの先生を加配している。また、部活動指導員は今年度7名依頼。教職員の負担減少につながるよう引き続き対応していきたい。

問 原発関連5法成立など国は原発再稼働推進へ大転換した。市長の見解は。

答 日本は世界最大の地震国。柏崎刈羽原発は飯山市役所から67キロ、岡山市地区には50キロ以内のところも。世界最大の原発施設であり東京電力の体質も危惧される。今のような状況下で再稼働を肯定するわけにはいかないと判断する。

政治姿勢とマイナンバーカードについて



小林喜美治議員

問 岸田内閣は軍事予算の大幅拡大、原発政策の継続、敵基地攻撃能力の保有、マイナンバーカード制度の強行など、住民生活にとって極めて危険な政治状況となっている。どう認識しているか。

答 防衛予算や原子力の問題について、政府の方針について疑問があり、理解が得られないだろうと思う。市民のわかる説明を求めていく、それに尽きると思う。

問 マイナンバーカードと健康保険証の一体化となる改正案が今国会で成立した。いままでは義務ではないと答弁してきたが、法案成立によって、飯山市の今後の対応はどうなるのか伺う。

答 マイナンバーカードと健康保険証の一体化などが盛り込まれた改正法案が成立し、現行の健康保険証は来年秋には廃止になる。マイナンバーカードをもたない場合は、申請に基づき資格確認書を交付することになる。今後国からの通知を確認したうえで、保険診療が受けられない方が出ないよう努めていきたい。

